

「アセアン現地視察」報告 ～ベトナム・ホーチミン編～

経営支援課 国際化支援 G 梅木智史

昨年度に引き続き、今年度も当財団主催で開催した「しまね中小企業海外展開勉強会」。全5回の講習でアセアンの現状と海外事業展開について知識を深めていただいた後、オプション企画として「アセアン現地視察」を11月中旬に実施しました。

今年度の視察先は「チャイナプラスワン」「タイプラスワン」として注目を浴びるベトナムと、「島根・ビジネスサポート・オフィス」の拠点が有るタイ。秋が深まり、少し肌寒くなり始めた島根県から、雨季から乾季に移り変わり、徐々に暑くなりつつあるアセアン2ヶ国へ、総勢11名の視察団で訪問しました。

今回はベトナム（ホーチミン）視察についてレポートしたいと思います。

インドシナ半島の東側に位置するベトナム社会主義共和国。縦長の国土は南北約1,700km。人口は約9,000万人。北部にある首都ハノイ市と、南部にあるホーチミン市が経済の中心地です。加えて近年は、元々ビーチリゾートとして発展した中部のダナン市の開発が進み、日本企業の進出も増えてきているようです。

ベトナムの特徴として特記すべきは平均年齢が約29歳（日本は約45歳）と大変若いことです。労働生産人口（15歳～64歳）が5,000万人と人口の半数を超え、豊富な労働力を有し、最低法定賃金は地域によって差がありますが、おおよそ月150ドル弱（18,000円程度）、労働集約型産業において高い競争力を有しています。エレクトロニクス関係・アパレル関係を中心に、外資企業の進出が見られ、特に人件費が上昇している中国からの生産拠点移転の受け皿としての動きが加速しています。韓国企業の進出を中心に、スマートフォン向け電子部品生産の拠点となっているようです。

今回視察に訪れたホーチミンは人口約800万人を抱えるベトナム最大の商業都市。元々は「サイゴン」と呼ばれていましたが、ベトナム戦争終結時に当時の指導者「ホー・チ・ミン」に因んだ現在の都市名に改称されました。



ホーチミン市人民委員会庁舎とホー・チ・ミン像



道端の屋台で売られているフランスパン

19～20世紀、フランスの植民地だった時代があり、フランス文化の影響を色濃く受けています。市内の建物は西洋風のものも多く、フランスパンを食べる文化があるなど、様々な面で影響が見られます。

視察目的は中小企業の投資先としてのベトナムの状況を確認すること。ホーチミン周辺に進出されている日系機械金属製造業3社を視察させていただきました。

視察先企業で感じた共通の特徴、それは「ベトナムのスタッフの質と定着率の良さ」です。視察前に聞いていたのは、アセアン他国と同じく、ベトナムもジョブホッピングが激しく、ワーカー



機械部品加工を行う現地ローカルスタッフ

の定着率は総じて低いという情報でしたが、訪問先企業で、異口同音に「ベトナム人スタッフの定着率の良さ」を話され、事前情報と異なる情報に驚かされました。

ある企業では、事業の拡大に伴い、昨年工場を移転されたそうですが、その際一人の退職者も出ず、50名余りの従業員が全て新工場に移り、円滑に立ちあげができたと聞きました。

いずれの企業でも、中心となって社員を束ねるローカルマネージャーは「外国人技能実習制度」で、日本企業での研修経験を持つ人材でした。

ある企業では、社内では全て日本語表記の加工図面を使用していました。日本での研修経験があり日本語を解するスタッフが窓口となり、ワーカーに指示をするため、日本本社から送られた図面をそのまま展開すればよいそうです。

またある企業は、日本人スタッフの駐在はこれまで一切なし。日本本社からの定期の出張での対応のみで、日本本社で3年間研修を受け帰国したマネージャーを中心に、設立から10年間、全て現地スタッフで運営をしているとのことでした。

ベトナム現地で事業活動を行う以上、現地スタッフを雇用し、その力を活用することは必須です。逆に言えば、そうしなければ進出メリットは半減してしまうでしょう。

これまで訪問したアセアン他国では、優秀な人材の確保のしにくさ、雇用した現地スタッフとの間で起こる様々な問題（ストライキや労働争議、ジョブホッピングなど）といった難しさを、度々聞いてきました。ベトナムでは少し状況が異なるようです。

勿論、ベトナムに進出した全ての日系中小製造業が良い人材を確保できているわけではないでしょうし、現実的にワーカーとの問題が皆無という事ではありません。

しかし年間数千人の実習生を日本に送り出しているベトナムでは、日本語や日本の商習慣・工場管理を理解する優秀な人材が数多く存在することは確かです。そうした優秀なローカル人材が、日系中小企業の現地進出ハードルを押し下げていることは間違いありません。

それは、直接投資先としてのベトナムの強みの一つといえるでしょう。

最後に、現地で聞いたベトナムの将来的な展望についてのお話を一つ。

人件費の安さがベトナムの現状の投資メリットの一つですが、最低法定賃金の上昇率は高く、毎年10%程度ずつ上昇しています。このままのペースで人件費が高騰していけば、労働集約型産業の受け皿としてのベトナムの強みは今後7～8年程度で失われるのではないかと、ということでした。その後はカンボジア、ラオス、ミャンマーといったより人件費の安い国へと、生産拠点移行が進んでいくでしょう。



高層ビルも立ち並ぶホーチミン市中心部

ベトナムにとり、新たな投資メリット、また次の産業の柱を創出することが中期的な課題であり、当然その変化は日系企業にとっても無関係ではありません。

ベトナムに限らず、発展著しいアセアン諸国は物凄いスピードで変化しています。今回視察した現地の状況は、例えば5年後には全く様変わりしているかもしれません。そして、現在のグローバル時代、東南アジアで起こり続けるその変化が、様々な形で日本を含む諸外国に影響を与えていきます。その変化に乗り遅れないために、引き続いての視察機会の提供や、このレポートのようなかたちでの情報の提供を今後も続けていきたいと思っています。

※「外国人技能実習制度」については下記を参照

https://www.jitco.or.jp/system/seido_enkakuhaikei.html